

## 【談話】 大阪府議会での「教育基本条例案」採決強行に抗議する

2012年3月23日  
全日本教職員組合（全教）  
書記長 今谷 賢二

1. 大阪府議会は、本日の本会議で知事提案の「教育行政基本条例案」「府立学校条例案」「職員基本条例案」及び「懲戒・分限など関連条例の整備に関する条例案」について、採決を強行し、大阪維新の会と自民党、公明党の賛成多数で条例を可決させました。日本共産党と民主党が反対しました。採決にあたっては、「保護者、府民、学校現場の意見もしっかりと聞き、丁寧な運用を行う」などを内容とする付帯決議がおこなわれたものの、急速に広がった「この条例案で教育はよくなるのか」などの府民の声、教組共闘連絡会による共同アピールや多くの研究者・関係者が賛同を寄せた二度にわたるアピール、府立高校PTAなど保護者の声を押し切った採決強行です。全教は、この大阪府議会での条例強行の暴挙に対して、満身の怒りをもって抗議の意思を表明します。

なお、「大阪維新の会」の代表を務める橋下大阪市長提案による大阪市での同内容の条例案は、継続審査となっており、引き続き重要なたたかいとなります。

2. 一連の条例案について、全教は昨年8月に「維新の会」による条例づくりの動きが始まった時から、節々でその問題点を指摘し、条例案によって学校や教育はけっしてよならず、むしろ子どもたちや教職員を苦しめる役割を果たすことを明らかにしてきました。全教が一貫して指摘した政治による教育介入の仕組みづくりや子どもたちに競争を煽り、格差を助長しようとしている点などは府議会での審議を通じても何ら解明されませんでした。

大阪府は、全国一の就学援助認定率に示されるように、貧困と格差の広がり子どもと教育に重大な影響を与えている地域です。こうした子どもたちをめぐる状況を直視し子どもと教育を守る施策を充実させることこそ行政・教育行政に求められていることは明らかです。にもかかわらず、子どもたちの抱える困難を打開する行政としての責務よりも、競争と管理を徹底させる条例強行に固執した対応は許されるものではありません。

3. 今回の条例強行は、大阪府で橋下市長自らが主導して行った「職員に対する思想調査」などが厳しい批判を受けるもとでの事態です。大阪府での採決先送りはこうした世論の広がり運動を背景にしたものであることは明らかです。同時に、維新の会が国政への進出をめざしてその政策を打ち出し、大阪での教育基本条例案などを国の法律として制定することなどを打ち出すなど看過できない状況のもとでの強行でもあります。これらの事態は、すでに全教が明らかにしてきたように、大阪に限定した問題ではなく、全国的な教育をめぐる重要な課題として位置づけることの重要性を示しています。

大阪府での条例強行という事態を子どもたちの学びや教育に影響させない学校づくり、教育づくりをはじめ、子どもと教育を守り、憲法と子どもの権利条約の精神が生きる学校と社会をめざすとりくみはいつそう重要になります。全教は、大阪のたたかいに連帯して、政治と教育のファッショ的支配を許さないたたかいに全力をあげるとともに、参加と共同の学校づくりを全国の職場から多様に、多彩に広がりとりくみに全力をあげる決意です。

以上

## 【談話】 大阪府議会での「教育基本条例案」採決強行に抗議する

2012年3月23日  
全日本教職員組合（全教）  
書記長 今谷 賢二

1. 大阪府議会は、本日の本会議で知事提案の「教育行政基本条例案」「府立学校条例案」「職員基本条例案」及び「懲戒・分限など関連条例の整備に関する条例案」について、採決を強行し、大阪維新の会と自民党、公明党の賛成多数で条例を可決させました。日本共産党と民主党が反対しました。採決にあたっては、「保護者、府民、学校現場の意見もしっかりと聞き、丁寧な運用を行う」などを内容とする付帯決議がおこなわれたものの、急速に広がった「この条例案で教育はよくなるのか」などの府民の声、教組共闘連絡会による共同アピールや多くの研究者・関係者が賛同を寄せた二度にわたるアピール、府立高校PTAなど保護者の声を押し切った採決強行です。全教は、この大阪府議会での条例強行の暴挙に対して、満身の怒りをもって抗議の意思を表明します。

なお、「大阪維新の会」の代表を務める橋下大阪市長提案による大阪市での同内容の条例案は、継続審査となっており、引き続き重要なたたかいとなります。

2. 一連の条例案について、全教は昨年8月に「維新の会」による条例づくりの動きが始まった時から、節々でその問題点を指摘し、条例案によって学校や教育はけっしてよならず、むしろ子どもたちや教職員を苦しめる役割を果たすことを明らかにしてきました。全教が一貫して指摘した政治による教育介入の仕組みづくりや子どもたちに競争を煽り、格差を助長しようとしている点などは府議会での審議を通じても何ら解明されませんでした。

大阪府は、全国一の就学援助認定率に示されるように、貧困と格差の広がり子どもと教育に重大な影響を与えている地域です。こうした子どもたちをめぐる状況を直視し子どもと教育を守る施策を充実させることこそ行政・教育行政に求められていることは明らかです。にもかかわらず、子どもたちの抱える困難を打開する行政としての責務よりも、競争と管理を徹底させる条例強行に固執した対応は許されるものではありません。

3. 今回の条例強行は、大阪府で橋下市長自らが主導して行った「職員に対する思想調査」などが厳しい批判を受けるもとでの事態です。大阪府での採決先送りはこうした世論の広がり運動を背景にしたものであることは明らかです。同時に、維新の会が国政への進出をめざしてその政策を打ち出し、大阪での教育基本条例案などを国の法律として制定することなどを打ち出すなど看過できない状況のもとでの強行でもあります。これらの事態は、すでに全教が明らかにしてきたように、大阪に限定した問題ではなく、全国的な教育をめぐる重要な課題として位置づけることの重要性を示しています。

大阪府での条例強行という事態を子どもたちの学びや教育に影響させない学校づくり、教育づくりをはじめ、子どもと教育を守り、憲法と子どもの権利条約の精神が生きる学校と社会をめざすとりくみはいっそう重要になります。全教は、大阪のたたかいに連帯して、政治と教育のファッショ的支配を許さないたたかいに全力をあげるとともに、参加と共同の学校づくりを全国の職場から多様に、多彩に広がりとりくみに全力をあげる決意です。

以上